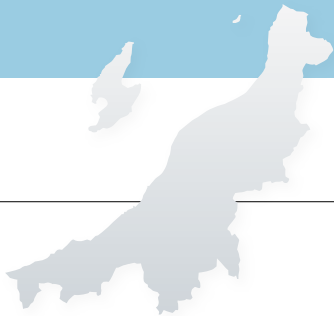


グラフで見る 県内経済



【概況】一部に弱さがみられるものの、持ち直している

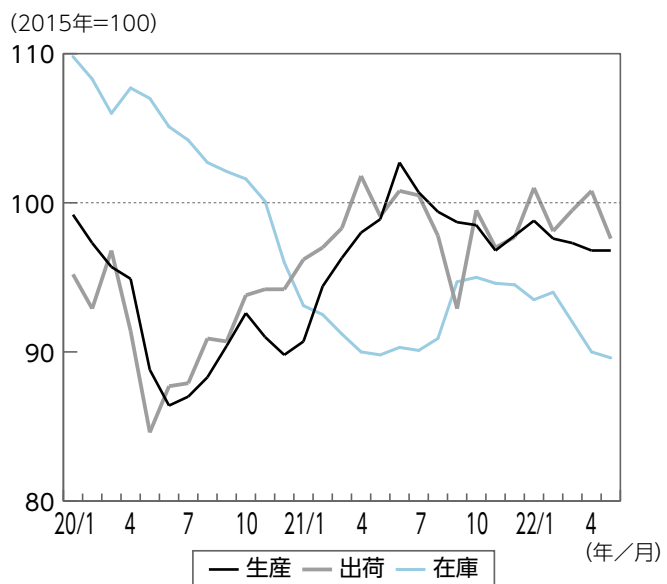
設備投資は増加している。雇用状況は改善しつつある。一方、生産活動は持ち直しの動きが鈍化しており、住宅投資は弱含んでいる。

生産活動

持ち直しの動きが鈍化している

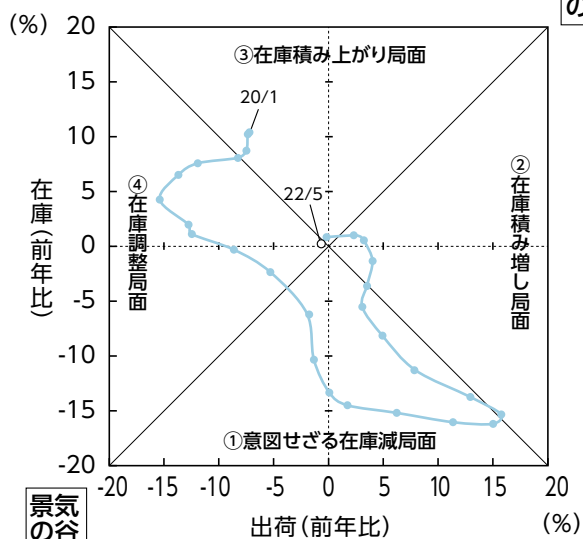
- ◆ 5月の鉱工業生産指数（季節調整値）は、前月比横ばいの96.8となった。出荷指数は同3.2%低下して97.6となった。在庫指数は同0.4%低下して89.6となった。
- ◆ 汎用・生産用・業務用機械は国内外の設備投資再開の動きから受注が好調であり、回復しつつある。
- ◆ 食料品は業務用が持ち直し傾向にある一方、家庭用の増勢が鈍化しており、横ばいで推移している。
- ◆ 金属製品は受注が堅調であるものの、原材料や部材の不足により生産調整の動きがみられる。
- ◆ 輸送機械は半導体不足が続くなか、感染拡大による工場の稼働停止の影響などから、自動車部品を中心に減産となっている。
- ◆ 3-5月期の3カ月平均値でみた在庫循環図^(注)では、「在庫調整局面」にある。

鉱工業(生産・出荷・在庫)指数(季節調整値)



(資料)新潟県「新潟県鉱工業指数」

在庫循環図(3カ月平均)



(資料)新潟県「新潟県鉱工業指数」

(注) 指数は3カ月後方移動平均で算出

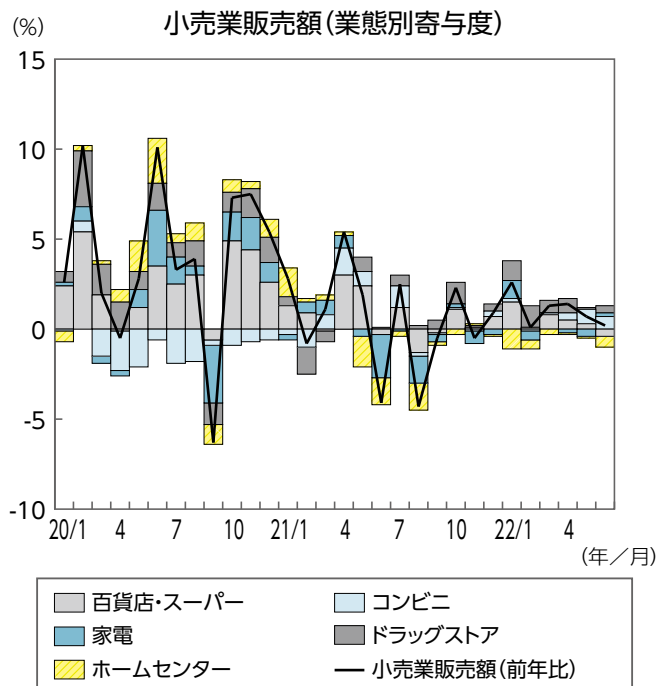
(注)在庫循環図:出荷と在庫の伸び率を比較することによって景気循環を判断する図。在庫循環図では景気循環に応じて、①意図せざる在庫減局面→②在庫積み増し局面→③在庫積み上がり局面→④在庫調整局面、という動きとなり、理論上は反時計回りで変化する

個人消費

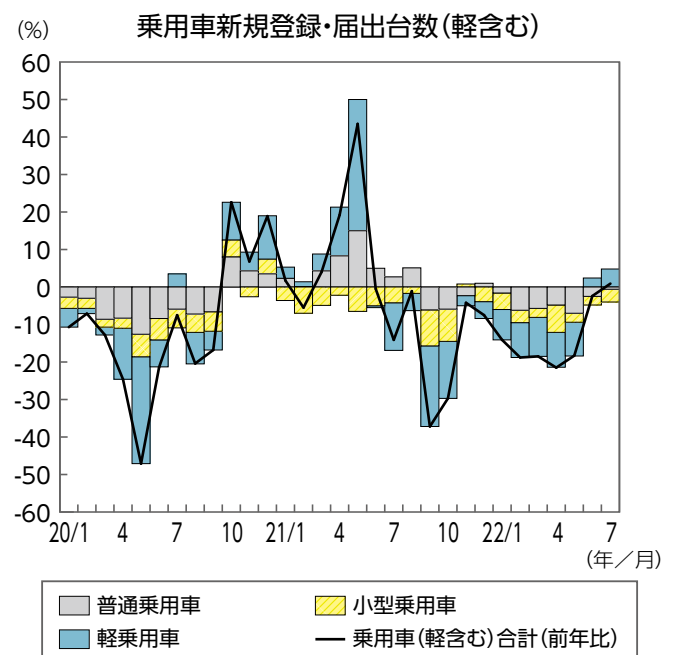
一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している

- ◆ 6月の小売業販売額^(注)は前年比0.2%増となった。コンビニエンスストアやドラッグストアなどの増加から、7カ月連続で前年を上回った。
- ◆ 7月の乗用車（軽含む）新規登録・届出台数は前年比0.9%増となった。小型乗用車が減少した一方、軽乗用車が増加したことから、14カ月ぶりに前年を上回った。
- ◆ 普通乗用車の新規登録・届出台数は、前年比1.8%減の1,826台となった。
- ◆ 小型乗用車の新規登録・届出台数は、前年比13.1%減の1,351台となった。
- ◆ 軽乗用車の新規登録・届出台数は、前年比11.3%増の2,857台となった。

(注)小売業販売額:経済産業省「商業動態統計」の百貨店・スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの全店販売額を合計したもの



(資料)経済産業省「商業動態統計」

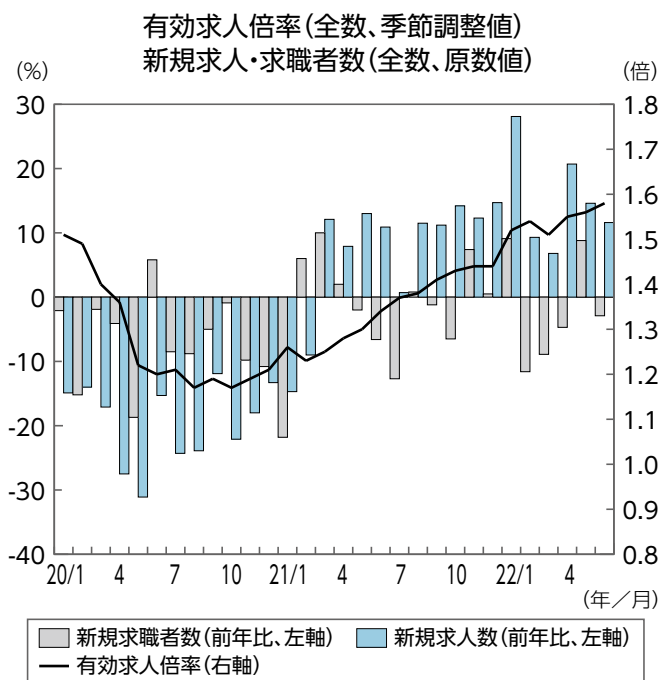


(資料)国土交通省北陸信越運輸局新潟運輸支局「新潟県新車新規登録・届出台数調」

雇 用

改善しつつある

- ◆ 6月の有効求人倍率（パートタイム含む全数・季節調整済）は前月比0.02ポイント上昇し、1.58倍となった。
- ◆ 6月の新規求人数（同・実数）は前年比11.6%増となった。宿泊業・飲食サービス業などが増加し、16カ月連続で前年を上回った。
- ◆ 雇用保険の受給資格決定件数は2カ月ぶりに、受給者実人員は13カ月連続で前年を下回った。

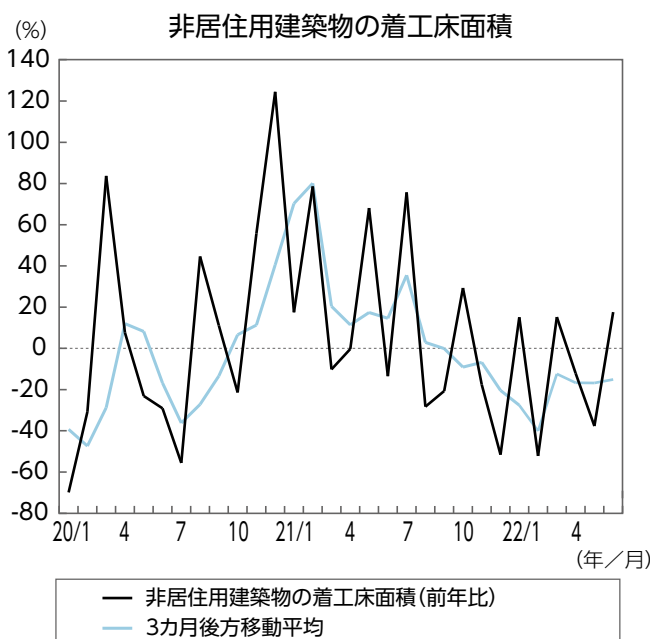


(資料)厚生労働省新潟労働局「一般職業紹介状況」
厚生労働省新潟労働局「労働市場月報」

設備投資

増加している

- ◆ 当社が5月に実施した企業動向調査によると、2022年度の設備投資額は、21年度実績比36.6%増となった。
- ◆ 製造業では、金属機械や一般機械、食料品で工場の新設により、投資が増額となっている。また、電気機械などでは新製品開発・研究への投資が増加している。
- ◆ 非製造業では、建設で大型投資がみられるほか、サービスで店舗新設や大規模な設備の更新投資などがあり、投資額は前年を上回っている。
- ◆ 6月の非居住用建築物着工床面積は前年比17.6%増となり、3カ月ぶりに前年を上回った。



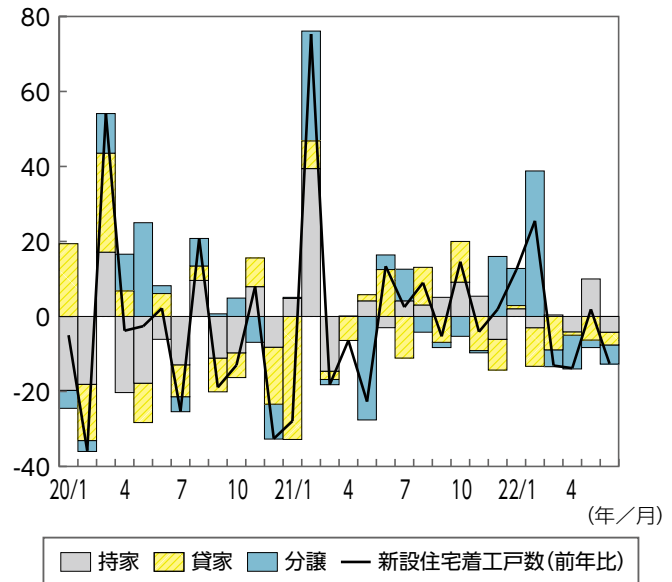
(資料)国土交通省「建築着工統計」

住宅投資

弱含んでいる

- ◆ 6月の新設住宅着工戸数は前年比12.6%減となった。分譲と持家などが減少し、2カ月ぶりに前年を下回った。
- ◆ 持家の着工戸数は、前年比7.8%減の542戸となった。
- ◆ 貸家は前年比10.1%減の328戸となった。
- ◆ 分譲は前年比41.7%減の77戸となった。

新設住宅着工戸数(利用関係別寄与度)



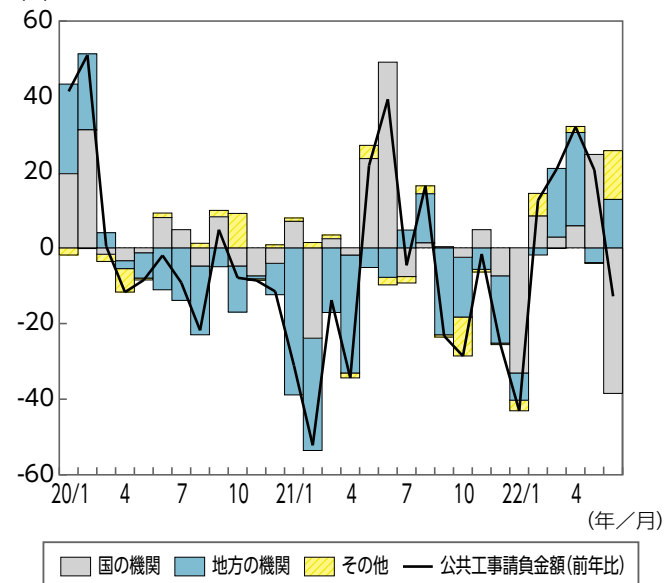
(資料)国土交通省[建築着工統計]
 (注) 新設住宅着工戸数には、給与住宅の着工戸数も含まれる

公共投資

持ち直している

- ◆ 6月の公共工事請負金額は前年比12.8%減となった。市町村などは増加したものの、独立行政法人等や国などの発注が減少したことから、5カ月ぶりに前年を下回った。
- ◆ 国の機関（国、独立行政法人等）は5カ月ぶりに前年を下回った。
- ◆ 地方の機関（県、市町村）は2カ月ぶりに前年を上回った。

公共工事請負金額(発注者別寄与度)



(資料)東日本建設業保証(株)新潟支店
 「前払金保証実績からみた公共工事の動向」